大阪府日本万国博覧会記念公園運営審議会での発言趣旨

2014年7月14日　堺屋太一

１．残念な現状

　日本万国博記念公園（以下「万博公園」）の現状は、真に残念な状況にある。

　①　世界各都市の万国博覧会の跡地は、全世界に知られた有名地となり、国際的な観光と文化発信の一大拠点となっている。「唯一例外は大阪だ」といわれている。

　　　国際的な知名度の低さ、世界的行催事の少なさ、外国人訪問者の少なさ、文化創作的発信の低調など、その現状は真に惨めなものである。

　②　国際的な知名度ばかりでなく、日本国内での知名度や評価も極めて低い。そのため、地元大阪の経済と文化にはあまり役立っていない、といわざるを得ない。

「大阪から日本百景に選ばれるものは一点もない」といわれている。東京は少なくとも10カ所、京都は3カ所以上あるというが、大阪にはそれらしいものがない。

国際航空や観光に配られる日本の略図で、大阪の象徴となっているのは「通天閣」であり、大阪のイメージもそれに合わせて創られている。1992年頃までは万博公園の「太陽の塔」が描かれたこともあるが、今は皆無である。21世紀になってからの失落は著しい。

　③　万博公園は、大阪府民の役にも立っていない。2013年度の入園者は180万人（スポーツ施設を加えて400万人）。驚くほど低調である。

　　　特に外国人客は1％に過ぎず、日本＝大阪の国際観光と文化発信に役立っていない。世界の他都市の万国博会場跡地に比べてその差は著しい。

　④　万博公園は、大阪府の経済財政にも貢献していない。万博公園の土地評価はおよそ3000億円。例え1％の利回りでも年間30億円は自治体に益金納付があって然るべきだが、それも実現してない。

２．失敗の原因

　　何故にかくも惨めな浪費になったのか。その理由は次の点にあると考えられる。

　①時代感覚のずれ

　　　日本万国博が終了し、跡地利用について議論された1970年代前半は、㋑人類文明は戸惑いの時代、石油危機と政変が相次ぐ時期であった。このため、万国博跡地利用にも長期見通しが立てられず、その後40年間の人類文化の方向から外れた基本方針が立てられた。

　②日本の成長力への過信

1970年代、80年代は、日本の経済文化の大成長期、日本の人口構造も若年層が多かった。このため、特に経済成長や文化振興をしなくともどんどん成長発展すると信じられていた。万博公園の基本方針も「敢えて経済文化に役立てなくとも」というおおらかさが溢れている。

　③東京一極集中への迎合

　　　日本万国博覧会が大成功に終わると、「経済文化の軸が関西＝大阪に偏った」との批判があり、「東京一極集中政策の強化」に戻るようになった。これに迎合して、万国博跡地整備計画でも「国際的名物や全国施設は東京に任せ、大阪は近隣住民の利用し易い施設に力点を置くべきだ」との考えが強まった。

　④情報環境の拡大を無視

　　　以上のような経緯の中で、1990年代からはじまった情報環境の拡大が無視されていた。1990年代からはじまったインターネットと携帯情報機器の発展普及は、70年代に立案された万博公園整備方針の前提を覆した。この事実を認識することができなかったのである。

　⑤管理機構の硬直化

　　　以上のような内外状況の激変に対して「万博公園」の管理運営機構は対処する権限と機能を持たなかった。国の独立行政法人の立場としては、急激な変化は好ましくなかったであろう。

　　　もちろん、これは一人万博公園整備に関することではなく、この国の各部局に通じていえることである。日本の国または社会が、文明変化への対応が遅れたのである。

　　決して特定の個人や機関が非難されるべきことではない。

３．改革の方針

　　幸い、この4月から万博公園の管理改修の権限は、多額の基金とともに大阪府に移管された。

　　これまでの経緯や因縁にとらわれず、国民府民の経済文化に役立てる好機である。この際にはこれまでの経緯や利権に囚われることなく、再建策を考えるべきであろう。

　　①国際的名所創りを目標とする

　　　　第一は諸外国の万国博跡地に劣らぬ国際的名所創りを目指すことである。パリのエッフェル塔からトロカデロ界隈、ロンドンのハイドパーク、シカゴのバッテリーパーク、ウィーンのドナウ河畔公園、ニューヨークのフラッシング･メドウズ･コロナ･パークなど万国博跡地はみな国際観光の中核地区となっている。日本＝大阪もそれに匹敵する構想を持つべきである。つまり計画の目標を万国博にふさわしい高さにすることである。

　　②細切れを避けて大計画を

　　　　第二は、「あれもこれもの細切れ利用」を排し、巨大計画を保つことである。現状は日本庭園、自然文化園、スポーツ施設、商業施設、水族館、観覧車、住宅展示場など盛り沢山、まとまった施設が見当たらない。

　　　　万国博では小さな施設をばら撒くのを「ベッカーズ・バンケット」といって最も避けるべきとされている。跡地利用も同様で、日本百景の一つ、国際名所となる目玉施設が必要である。

　　③古い思想と慣例からの脱却を

　　　　70年代80年代の高度成長時代には財政余力があり、若年人口も増加していた。このため都市は分散拡大志向であり、職住教育の分離思想もあった。しかし21世紀の今は日本社会の条件、人類文明の思想は変わっている。この事実を世界の大都市は既に反映、東京は10年前から大学や文化施設の都心回帰を進めている。さらに2020年のオリンピックに向けて集積強化に向けて動き出した。大阪も人類文明の流れに逆らってはならない。古い思想からの批判を恐れず、未来志向に徹するべきである。

　　④国際観光への貢献

　　　　これからの都市政策・行政を考える上で、国際的視点は欠かせない。万博公園にも相当数の外国人観光客が来る施設を充実すべきである。国際的に知名度の高い個性的な施設や行事を定着させるべきである。この点でも年間入場者186万人うち外国人1％の現状は打開しなければならない。

　　⑤大阪府民への経済財政的貢献

　　　　万国博会場跡地は日本国民特に大阪府には重要な財産であり、経済的なメリット（府財政）への貢献が求められて当然である。おそらく万博公園の用地は3000億円ぐらいの価値があるだろうから、年間その1％（30億円）ぐらいは大阪の財政に上納されてよいだろう。

　　　　もちろん公共物として万博公園は収益性だけからは考えるべきではない。しかし「利用者一人当たりのコスト」の観点は不可欠である。現状では年間180万人（1日約5000人）が約258万㎡を利用しているのだから、利用者一人に巨額の「助成金」を出しているのに相当する。

今後は大阪府民への財政的貢献の視点も外してはならない。

４．改革への提言

（１）利権構造を減らす方向

　　　万博公園の区域には、長年の間に様々な利権が張り付いている。また今も新しい計画で長期契約をされたものもある。

　　　その中には㋑70年代80年代の古い思想で作られた基本方針によって作られた低利用施設（思想的利権構造）、㋺低利用のまま放置することで生じた低利用施設（安楽利権構造）、㋩特定メンテナンス業者のために管理手入れを続けている惰性施設（惰性利権構造）、㊁近隣特定住民の生活環境要求によって利用を自主規制している施設または行動、等がある。

新旧の業者や住民と話し合って利権構造を緩和し、「役立つ仕事」をお願いすべきであろう。

（２）「目線の高さ」―国際的目線の回復

　　　万博公園の計画、運営、管理のすべてについて、最大の問題は「目線の低さ」、「日本万博跡地など値打ちがない」という発想である。

　　　例えば、大阪府は某不動産開発会社と複合型エンターテイメント施設の建設に事業用借地権設定契約を締結された。この発想はよいが、「万国博跡地なら国際的最高級の」との注文を加えるべきである。ミラノの「ガレリア」のような世界最高級の物販場を注文すべきである。

　　　大観覧車計画は最大規模の機械型遊園地を目指すべきだ。すべての日本の観光案内に入り、国際観光に役立つ、の視点を外してはならない。

（３）運営管理の目的の明確化

　　　大阪府に運営管理が一元化された今、新たな運営管理の目的目標を明確にすべきである。

　　　現在の日本国および大阪府の状況と文化的傾向から見て、次の三大目的目標を明確にすべきである。

　　①国際的な文化、観光に役立つこと

　　　日本は国際化が必然であり、大阪もその流れに乗るべきである。国際的文化発信、国際観光に役立つ施設と行事を実施できる状況を優先優遇する。もって大阪の経済振興と文化向上に役立てるべきである。

　　②全国的知名度を高め、全国への情報発信、全国からの集客できる施設行事を増やし、以って地域の文化と経済に役立てる。

　　③地域住民（大阪府以下全域および近隣諸県）の住民に親しまれ誇りとなる施設と行事を目指す。

　　　このためには、まず年間利用（入園者）を万国博開催時の10％（半年620万人―1年1240万人）を達成する。その可能性のない施設は構造改革で除外対象とする。

　　④大阪府財政への貢献

　　　万博公園自体は上記目的で徹底整備すると共に、管理運営者には一定の数値目標を与えて府への財政納付金が出せることを目指す。

　　⑤日本の名物「日本百景」に入る

　　　以上を完結するためには、管理者とその従業員、行事の企画者、宣伝者に「日本万国博公園は凄い場所だ」と信じてもらうことが必要である。

　　　それには「日本の百の名所（日本百景）の一つ、大阪・関西のシンボルにする」との信念が必要である。

　　　運営者には広告事業誘致機関を設置させ、報道機関、出版社、各社宣伝部を回り、報道撮影や中継利用をお願いすべきである。

５．これからの管理運営方法

　　　これまでの経験から、人事異動によってポストの変わる官僚機構よりも、「永年万博公園を愛し、その著名化、国際化、収益強化に努められる人物を含む管理機構」に委ねるべきだと考える。

（１）このため指定管理者制度を活用、10年以上の長期で、①施設の入替、②施設運営の変更、③行事設置の新設廃業、④宣伝活動の拡充、⑤借料納付額の累増制度、等を明確にして管理者を募集すべきである。

（２）指定管理者には次の目標値を与え、計画を提出させる。

　　①毎年の総利用者目標　うち外国人利用者目標値、宿泊者利用者目標値

　②報道機関に取り上げられる回数（コマーシャル撮影を含む）　うち国際メディア、全国メディア、近畿メディア、雑誌

　　③知名度　国際的知名度と好感度、全国的知名度と好感度、近隣知名度と好感度

　　④財政納付金　総額、借地料、入場料部分、物販営業部分

　　⑤目標値不達成の場合の罰則　過剰達成時のボーナス

（３）大阪21世紀協会との関係

　　大阪21世紀協会は万国博益金の相当額が移管されている。指定管理者は、府の承認を得てこの基金から施設投資、行事運営準備費、既存契約違約金、各種保障料を支払うことができる旨を明記する。

（４）長期計画　指定管理者は、3年、5年、10年の計画を提出、万博公園審議会の承認を得なければならない。

（５）大阪民都400年祭での活用

　　大阪は明2015年に、大阪から武士の領主がいなくなり、民の都となった年から400年目の記念すべき年を迎える。大阪府市ではこれを「民都400年」とし、10年間の長期行事として盛大に祝う予定だ。万博公園もこれに活用され、この記念行事を活用することで知名度と利用度の向上を図るべきである。

終わりに、「2025年に『新日本万国博覧会』を計画しては」と提案したい。

　①　日本万国博覧会の現状は、1960年頃のニューヨークのフラッシング･メドウズ･コロナ･パークに似ている。ここも1939年の万国博会場跡だが、すぐ第二次世界大戦になったこともあって長く未整備だった。

　　　これに目を付けたモーゼス氏が64年～65年に世界博（当時アメリカは万国博国際条約に非加盟）を開催した。この博覧会は一切の公的支出なく開かれ、社債購入者には損失も出たが公園は美しくなり、産業文化振興には大いに役立った。

　②　大阪でも現在の万博公園を会場として第2回目の万国博を2025年に開催してはどうか。

　　現在のところ、2015年ミラノ、2020年ドバイでの開催が決まっているが、2025年は立候補国が決まっていない。一説にはカザフスタンのアスタナの名が出ているが、人口過少な寒冷地の上、ドバイと同じ回教文明圏に属し、国際的支援も万全とはいえない。日本が立候補するのには好機である。

　③　現在も万博公園には、道路、モノレールをはじめ水道、電力、通信などのインフラは間近まで整っている。何よりも十分に育った緑地と日本庭園が活用できる。これから整備されるサッカー場や陸上競技場もイベント会場に使える。

　以上のことを考えれば、2020年の東京オリンピックの5倍程度の規模（入場者3000万人）でも黒字となり、大阪の名を高め、東京一極集中の歯止めともなるものだろう。

　大阪府民と府当局の検討をお願いしたい。